

## シリーズ太平洋戦争開戦 80 周年 座談会

### 第 3 回「終戦論」

(防衛研究所の研究者による座談会、2022 年 6 月 30 日)

防衛研究所は、昨年 12 月に「太平洋戦争を語る」と題して実施した太平洋戦争開戦 80 周年座談会をシリーズ化し、5 月 31 日に実施した第 2 回座談会に引き続き、第 3 回座談会を実施しました。

今回の座談会では、齋藤雅一所長、石津朋之戦史研究センター長（戦史研究センター）、庄司潤一郎主任研究官（戦史研究センター戦史研究室）、千々和泰明主任研究官（戦史研究センター安全保障政策史研究室）及び齋藤達志所員（戦史研究センター史料室、2 等陸佐）が、「終戦論」というテーマで、それぞれの専門の視点から語り合いました。



(左から、齋藤所長、石津センター長、齋藤所員、千々和主研、庄司主研)

#### 1 趣 旨

【石津】第 3 回目の座談会になります。テーマは、「終戦論」、あるいは「出口戦略」について、そういう切り口から太平洋戦争について考えてみたいと思います。では、最初に、所長から一言お願いします。

【齋藤所長】今回、第 3 回の座談会ということで、戦史研究センターでも様々な分野で、その専門知識を有する方々に集まっています。また、戦史研究センターでは、防衛研究所の建物である F 1 棟の 1 階エントランスで、戦史資料の展示第 2 弾として、ミッドウェー海戦等についての展示等を行っていただいております。

戦争が終戦に向けて、これは、ウクライナでも、非常に関心が高まっていると思うのですが、実際に、その戦争というものが終結にどのように導かれていくのか、当事者たちがどういうことを考えていたのかということが、太平洋戦争等を追うことによって、ある程度アナロジーということで得られる教訓が多いのではないかと考えております。専門的な観点から、様々な視点で、そういった議論をしていただければと考えております。

## 2 戦争の終結とは



【石津】 それでは、早速、議論に入りたいと思います。今回の共通テーマである「終戦論」又は「出口戦略」という用語は、国際政治学や歴史学において古くから用いられてきた一方で、日本ではなかなか定着してこなかったように思われます。そうした中で、千々和主研が戦争の終結をテーマとする『戦争はいかに終結したか』を上梓されたことを契機として、終戦論に関する議論は非常に活発になったと思います。また、出口戦略ということ言えば、新型コロナウイルスのパンデミックが、人口に膾炙するひとつのきっかけとも言えるでしょう。そういうところに、今次のロシア－ウクライナ戦争が生じたことで、戦争の終結や出口戦略をめぐる様々な議論が展開されるに至っている、ということと理解しております。そこで、まずは千々和主研から、戦争の終結に関する理論的な枠組みと出口戦略の意味するところについて、簡単に説明願います。

【千々和】 まず、戦争の終結をめぐる海外の議論からまとめますと、アメリカでは 70 年代のフレッド・イクレの研究が一つのメルクマールと言え、その後、2000 年代にダン・ライターやギデオン・ローズの研究がでてきているということだと思います。そこで、フレッド・イクレは著書の中で戦争終結をめぐる「恒久平和を確立する希望のもとに長期戦を因るのか、それとも戦争の早期終結のため不満足でも解決策を受け入れるのか」という問題があることを指摘しています。これは、まさに今、我々が議論している問題意識にも通じる論点で、このイクレの話をもう少し掘り下げると次のようなことが考えられます。



まずは、戦争終結には大きく分けて二つの形態があるということです。その一つは「紛争原因の根本的解決」で、これは、第二次世界大戦における連合国のドイツへの対応が典型例です。つまり、相手を徹底的に叩きのめすことで、将来の安全を確保しようという終わり方です。しかし、この方法を選択すると戦争の犠牲が増えていくということになります。そこで出てくるのが、犠牲を回避することを重視した、妥協的な戦争終結の形態になります。例えば、1991 年の湾岸戦争の際、多国籍軍はイラク軍をクウェートから撤退させましたが、ヒトラーに対したのと同様にバグダットまで攻め込んでフセイン政権を打倒することまでは、犠牲が増えるということではませんでした。これは、結果的にフセインを延命することにもなったのですが、当時のパウエル統合参謀本部議長などは犠牲の増加を非常に懸念していました。

【石津】ありがとうございます。では、その理論的な枠組みを太平洋戦争に当てはめれば  
どういふことが言えるのでしょうか。

【千々和】今、申し上げたのは、あくまで理論的な枠組みです。これを取り入れたから、  
太平洋戦争終結史にすごく新たな見方が可能になるというわけではありませんが、他の戦  
争と比較する上で役に立つ部分もあると思われます。例えば、アメリカについてみると、  
当初は 1943 年に無条件降伏政策を掲げるなど、紛争原因の根本的解決を目標としていた  
と言えます。ところが、実際にそれを厳密な意味で適用したのはドイツに対してのみで、  
日本については再考を迫られることとなりました。これは、日本軍国主義の危険性がある  
一方で、ナチズムと比べたときにどうかということや、犠牲の問題が考慮されたためです。  
とりわけ、ドイツでの本土戦で大量の血が流されるのを見た後で、同じことを極東でもく  
り返すのかということが問われたのです。1945 年 6 月のホワイトハウスの会議などでは、  
レーヒ元帥らがこの点を非常に懸念していました。その結果、無条件降伏政策を修正し、  
降伏条件の明確化ということが勘案されるに至り、ポツダム宣言につながりました。この  
流れを日独で比較すると顕著なのは、ドイツに対しては降伏条件が一切提示されないまま、  
無条件降伏政策が厳密に適用されたということです。結局、対独作戦はベルリン陥落まで  
進み、ヒトラーが自殺するまで続けられました。

無論、ポツダム宣言もまた、非武装化、占領、戦争犯罪人の処罰、そして、日本が一番  
重視した国体護持については保証しないなど、相当厳しい内容でした。これは譲りすぎる  
とどこまでも譲らなければならなくなったり、あるいは、弱みを見せることになる懸念か  
ら、妥協的な姿勢を示すわけにいかなかったためでした。アメリカとしては、将来の危険  
の除去、すなわち、日本軍国主義の根絶というものはやらなければなりませんでしたが、  
他方で、対日戦の完遂は犠牲が大きかった、「将来の危険」と「現在の犠牲」のバランスが  
非常に難しかったということです。こういうぎりぎりのところで、ポツダム宣言ができた  
んだらうということだと思います。

一方、劣勢にある日本側は一撃和平を考えていました。これは先述の枠組みで言うと、  
相手の犠牲を増大させることで妥協的な戦争終結にもっていくという方にあたります。そ  
のような日本側からすれば、ポツダム宣言のなかの国体護持などに関する曖昧な部分はよ  
り明確化が必要であるとされました。そこで、日本はソ連の仲介などを考えていたわけ  
ですが、結局はそれも失敗し、最終的に広島・長崎への核兵器使用という形で終わりました。

【石津】ありがとうございます。それでは次に、庄司主研、今の千々和主研の発言に対し  
ていかがでしょうか。また、日独の比較など、造詣の深い終戦論の立場から議論をお願い  
します。

【庄司】千々和主研がご指摘になられた、戦争の終結において考慮される将来の危険について、私見を述べさせていただきます。

第一に、戦争相手国のイデオロギーや戦争目的が、その将来の危険とは何かという点と非常に密接に結びついてくると考えています。そもそも、相手国のイデオロギーや戦争目的と共存が可能であれば、それなりに妥協できるはずです。ですから、これらの要因は、将来の危険を左右するものと言えるでしょう。



また、第二は、相手国の軍事力です。例えば、相手国の軍事力がまた復活して脅威になるのではないかということに対する懸念が指摘できます。また、現在の犠牲という点については、やはり劣勢側の抵抗の烈度が問題になるかと思われます。つまり、劣勢な側の抵抗が弱い場合、おそらく優勢な側は妥協よりも戦争を完遂する誘因が高まるところがあるでしょう。千々和主研の議論からはそうした洞察が得られるように思います。

続いて、終戦論についてですが、日本に関する議論で特徴的な点として、原爆投下やソ連など終戦をもたらした外的要因をめぐる問題に注目が集まってきたということが、まず挙げられます。原爆投下とソ連の対日参戦のどちらが要因として大きかったのかといった議論はとりわけ重視されてきた。加えて、よく俎上に上げられるのが、いわゆる遅すぎた聖断という、つまり、軍事的敗北が明白だったにも関わらず、なぜ、もっと早期に戦争を終えられなかったのかという問題です。

ただ、視点を変えてみますと、今般の露宇戦争もそうですが、そもそも戦争というのはなかなか終結に導けないもので、まして途中でやめることの難しさはいわんやです。それこそドイツは、まさにベルリン陥落まで戦争が続いたわけですから、そう考えると、日本の終戦は、なぜ、あの8月15日の時点で終戦を実現し得たのかという観点でも吟味される必要があるのではないのでしょうか。

また、そのような観点から、日本の終戦のあり方について考えることは、日本の戦争目的とそれを遂行する体制のあり方の特徴について理解する上でも重要です。

日本の戦争目的は、よく大東亜共栄圏やアジア解放などイデオロギー側面からもしばしば説明されますが、実際に日本を開戦に至らしめた目的は自存自衛という認識でした。これに対し、例えば、ドイツは絶滅戦争を実施したように民族やイデオロギーを前面に置いていました。このことは連合国にとって、ナチス・ドイツとの共存・妥協を図ることを著しく困難なものとなりました。

もう一つ、終戦の実現をめぐる議論において重要な要素として、日米間の共存の可能性

あるいは信頼に近い関係性があつたことが考えられます。ドイツの場合、連合国がナチズムと共存することはありえなかった。日本との共存可能性という点で言うと、例えば、ポツダム宣言の第10項に、戦後の日本は「民主的傾向が復活され」というのがあります。日本に民主主義の伝統があるので、それを復活させれば共存も可能なんだという認識です。こうした認識があつたからこそ、日本と連合国の間で一定の妥協というものが成り立ちえたのではないのでしょうか。

それから、先ほど述べた、戦争の最終局面における抵抗という、現在の犠牲にあたる問題については、やはり硫黄島や沖縄の戦いを考える必要があります。この二つの戦いにおける米軍の減耗率の高さ、おおよそ35%から40%とされますが、これは非常にアメリカにとって大きなインパクトを与えました。ジョン・フェリスは、日本の激しい抵抗というのは、最終的に負けたけれども、「政治的には一種の勝利」だったと述べています。政治的な勝利とは、つまり、あの時点で戦争を終結するポツダム宣言という一定の妥協にアメリカを落とし込むのを可能にしたという意味で政治的な勝利だったということです。

【石津】ありがとうございます。ジョン・フェリスさんは、今年度の戦争史研究国際フォーラムの基調講演者として来てくださいますので、また、その点については、改めて聞いてみたいと思います。では、齋藤さん、お二方の発言を受けてのコメントと、それを今回の太平洋戦争に当てはめたときに、どういうことが言えるのかについて教えてください。



【齋藤】先ほど、千々和主研の方から戦争の終結に二つあるということで、戦争の根本的解決と、妥協的和平ということで、この太平洋戦争については日本側から見ると、紛争の根本的解決を迫られたのではないかと考えます。あと、庄司主研の方からは、なぜ戦争が終わらなかったのか、別の面という話もありましたので、私は陸軍、日本軍の内情から話してみたいと思います。後世の我々が見ると、日本軍は負けているとみるのですが、当時、陸軍内部ではではどうだったかという、米軍に押されているのですけど、日本の軍隊、陸軍には降伏ということはありません、降伏したならば、国体護持はできない、また、陸軍、海軍もある程度ですけれども、まだ健在である、ということから戦争継続ということが一般的な時流というか、主流な考えでした。

しかし、これが崩れたのか、8月10日の御前会議で、天皇陛下が軍に不信を抱いたということ、決戦という準備ができていないじゃないかということを言われたときです。これが軍の一つの大きな転換点となりました。参謀次長の河辺虎四郎の日記には、「万事休す」

と書いてあります。いかにショックであったかということですね。しかし、天皇陛下が幾らそう言われたとしても、軍人の立場であれば、彼の日記にも書いてありますけれども、「殺されても参ったとは言いたくない」ということで、ほとんどの軍人は強い継戦意志を持っていたと言えます。これは陸軍大臣、参謀総長も同じことで、これを機に、講和に踏み切ろうということにはなりましたが、千々和主研が言われたように、やはり、最後は本土決戦による一撃講和ということは心の中に深くあったと思います。

あと、戦略・作戦レベルで言えば、日本の場合ですけども、作戦の中止・撤退などということは、現地の指揮官から上申することはほぼありませんでした。これは、参謀本部の参謀が現地に行って状況を確認して、その確認した状況を、課長、部長、そして、総長と上げて、最終的には天皇に了承を得ることがほとんどでした。だから、外地の部隊は、計画作成にかかわる指揮官・参謀が知るのみ、それ以外の者は突然撤退という命令が来て撤退するというので、軍紀が崩れることはありませんでした。

しかし、この戦争の終わりという話になりますと、誰がその処理をするかということ、基本的には、参謀本部と陸軍省の中樞幕僚がします。終戦の交渉というのは、和戦両様であることが必要ですので、もし、この中樞幕僚が、いち早く講和ということに走ってしまうと一気に国軍の秩序、軍紀が崩れてしまうことになります。ですから、この終戦の場合は、陸軍大臣と参謀総長の2人が、下僚には秘密にして、粛々とソ連の和平交渉とか、8月9日以降のポツダム宣言に対する4条件の提示、こういったものをやったのです。ここで問題は、2人だけで終戦工作をやり、その下の中樞幕僚は戦意がものすごく旺盛であるということです。そういうことで、ここに隔絶ができるわけです。その隔絶をいかに抑えるかというのが、非常に問題だと、この辺が戦略・作戦レベルと、この国軍の終戦レベルの差だと思いました。

**【石津】**ありがとうございます。今の齋藤所員の発言の中で、テーマの一つにしたいのが、「降伏」という概念がない軍隊あるいは国家に対して、どのように働きかけることで終戦とか出口戦略を描いていくのか、ということです。この点について後に皆さんにコメントいただけたらと思います。所長、今までの3名の方の発言を受けて、コメント等がございませうか。



【齋藤所長】基本的な枠組みとして、千々和主研が提示されたものが大変わかりやすいと思うんです。ただ、他方で、それを実際に当てはめるといえるときに、例えば、その犠牲についての許容度というものを考えた時に、先ほど終戦レベル議論、齋藤所員からもありましたけれども、犠牲はどこまで許容できるかという部分について、一億玉砕といったスローガンもあったと聞きますが、少なくとも天皇と軍部ではやはり相当開きがあったと思います。

やはり国内統治のコンテキストの中で、そうした要素についてどう集約を図ってくるかという部分ということが非常に重要な部分になってくると思います。これは、ウクライナにも多分に当てはまると思うのですが、千々和主研とご議論させていただいた紛争原因の根本的解決という部分で言うと、もともとロシアは非ナチ化とか、非軍事化といったような、今となってはとても実現できないような目的を、最初はロシアは掲げていたと思います。今の時点では、当初考えていた根本的な解決は、ウクライナの強固な抵抗で飛んでしまい、おそらく、今はドンバス地方の制圧を目指してロシアは侵攻を継続してるわけですが、実際に、いわゆる妥協的和平の線をどこで引くかという部分については、いろんな議論があるんだろうなと思ってます。なかなか単純化できないんですけども、例えば、日本の場合であれば、国内ポリテクスの中での政治勢力の相克みたいな部分があったと思います。

そして、ウクライナの場合でいうと、今回、ウクライナの国内政治以外にも、ウクライナの支援をしている NATO とか、アメリカとかのアクターから様々な思惑がいろいろ出てくる中で決まってくる部分もあるのかなというふうに思いますので、出口に向けての意見集約という部分については、いろんな道筋があり得るのかなというのを皆さんの意見を聞いていて思いました。

【石津】ありがとうございます。今、所長より、犠牲をどれぐらい許容するのかという論点について指摘がありました。これは、冷戦終結後にアメリカで「ポストヒロイック・ウォー」という概念、すなわち民主主義やメディアの影響のなかで、アメリカ軍は兵士が1名でも死んだら撤退しないといけないというような議論が流行したのを想起します。しかし、9.11を経た後、そうした議論は退潮していきました。

そこで、千々和主研、庄司主研に伺いますが、犠牲の許容度を測るというのは、現実的に可能なのでしょうか。もちろん、そうした犠牲への許容度というのは、それぞれの国の文化や歴史によって規定される部分があります。ですから、例えば、太平洋戦争中の米国が、犠牲に対する日本の許容度をどう見ていたかについても伺えればと思います。

【庄司】アメリカでは、対独戦勝後に国内で厭戦気分が高まっており、それに伴って犠牲への抵抗感も強まっていました。それに加えて、沖縄、硫黄島での戦いの損耗から、本土決戦を実施した場合の米軍が蒙る損耗率が極めて高い見通しで評価されるようになりました。これは、齋藤所員が論じられた日本の本土決戦準備の実情に照らすと、かなり過大評価であったと言えます。おそらく実際のところ米軍は予想していたほど大きな犠牲を出さずに本土上陸を果たしたでしょう。では、なぜアメリカが過大に評価したかという点、それは沖縄・硫黄島での犠牲を重く見た結果だったと思われます。要すれば、沖縄・硫黄島の戦いが、終戦に至る過程に非常に大きな影響を与えたと言えます。

【齋藤所長】巷間では、本土決戦に対する米軍の犠牲者数についての脅威認識が、原爆使用の一因にもなっているとも聞きます。

【石津】近年では、そうした日本の本土決戦への対策として、米軍が原爆や毒ガスの使用を検討していたとの見方もあるようです。千々和主研、いかがでしょうか。

【千々和】犠牲の許容度というのは、結局のところ、何人死ねば戦争をやめますというような計量的な基準ではなく、相手の危険がどう評価されるかという問題だと思われます。例えば、湾岸戦争とイラク戦争におけるアメリカの戦争遂行の違いを比較しますと、そこで妥協的和平か根本的解決かを分けたのは、相手の脅威に対する評価でした。ブッシュ（シニア）政権は、後に誤りを認めますが、フセイン体制は放置しても危険は大きくないとみなしていました。

ところが、9.11を受けて、アメリカはもはやテロを繰り返させることに絶対許容できなくなりました。さらに、テロと大量破壊兵器が結びつく危険への懸念も強まりました。結果的にはイラクは大量破壊兵器を保有していませんでしたが、また、フセインを打倒するまで戦っても、大した犠牲も出さず軍事作戦を完遂できるだろうという見通しが米国側にありました。

このように、相手の危険がどのくらい大きいのかによって、どれだけの犠牲を許容できるかという基準も変わりうると言えます。例えば、アフガニスタンでは昨年バイデン大統領が2千人の死者を出したことを引き合いに撤退を宣言しましたが、これはまさに犠牲の回避というものが作用したものと言えるでしょう。

もう一つ、犠牲の許容度と密接に関連するのが戦局の推移です。朝鮮戦争では、マッカーサーがいったんは北朝鮮の打倒を目指しますが、中国の参戦によって国連軍の犠牲が増えてくると、それは困難になりました。そして、原爆を使ってでも絶対に全面勝利を目指すというマッカーサーと、トルーマン大統領が対立し、マッカーサーは解任されます。



国内のコンセンサス形成という点で言うと、日本の場合は縦割り組織になっていて非常に難しかった。最高戦争指導会議といっても、結局は、外務省と軍部、陸海軍といった縦割り組織の集まりでした。終戦の際、そうした縦割り組織の利益代表者たちが集まってもなかなか議論はまとまりませんでした。最高戦争指導会議は最終的に終戦の決定を下すことができず、天皇の判断を待たねばなりませんでした。

【石津】終戦を実現するには、結局、天皇のご判断に頼らざるをえなかったということですが、そうすると、戦前の日本は意思決定をシステム化あるいはモデル化することが難しいという理解でよろしいでしょうか。

【庄司】一般的な理解として、戦前における天皇のあり方・地位は、権力の有無如何に関わらず保証されているという点で、非常に独特の立ち位置にあり、それが政治家など他の政治権力者との違いになっていたのではないのでしょうか。それゆえ、自らが権力を失うことへの不安やヒトラーのような自己と国家を同一視する思いにとらわれずに決断することができたのだと思います。

【齋藤】簡単に申しますと、やはり、日本の明治憲法下の旧体制でいくと、天皇以外の政府及び軍の要人などは、天皇のために何とか頑張ろうということので考えたのでしょうか。天皇はやはり数段高みに立った位置から物事を見ていたと思います。この国をどうこれから残していくかというそういう高みに立った考えというのが、大きなところではないかと思います。ましてや明治憲法下のなかでこれを考え、言葉にできるのは、色々な議論もあるかと思いますが、天皇しかおりませんでしたので、庄司主研が言われたようなことが非常に大きなことだったと思います。

### 3 出口戦略について

【石津】続いて、出口戦略という切り口から議論したいと思います。

まず、千々和主研より出口戦略とは何かについて簡単にご説明いただきます。

その上で、日本の太平洋戦争における出口戦略とそれを不可能にした原因について、政治・軍事指導者のリーダーシップや国家体制、文化的要素など様々考えられますが、皆さんからご意見をいただきたいと思います。

【千々和】これはあくまで私の認識ですが、出口戦略について考える上で、まず、重要なこととして、将来の危険と現在の犠牲という観点にたって、不利な状況下で不必要な犠牲を払い続けるような終わり方を避けるべきだろうということがあります。また、逆に、将

来の危険というのが残っているのに、安易に妥協していいのかということがあります。

例えば、ウクライナで言えば、まさにいま武器を置いてしまうと既に制圧された地域でブチャの虐殺のようなことが起きかねません。つまり、ただちに降伏すれば現在の犠牲は止まる一方で、その次の段階で危険に直面するというわけです。問題は、どういう形での戦争終結であるべきなのかであって、早く終わらせればよいということではないのです。

ですから、不必要な犠牲を払っているのか、もしくは、今、犠牲を払ってでも戦うべきかを適切に判断する、ということが私の考える出口戦略になります。しかし、この二つは二律背反・トレードオフの関係にあるため、見極めが非常に難しいところです。そのため、出口戦略というのは、これが素晴らしい解答だというものをぱっと出せるような、そういう性質のものではないと私は思っています。

【石津】例えば、ヘンリー・キッシンジャーなどは、ウクライナ情勢についてもはや現実問題としてどうしようもないので、ウクライナから戦争をやめるべきではと主張していますが、そうした見方も出口戦略の一つとは考えられますか。要するに、膠着状態なので、終われるところで終わらせようという「リアリスト」の意見です。

【千々和】どの局面で戦争を終わらせるべきなのかというところを、今の犠牲を重視して将来のロシアの危険を許容するのか、それとも将来の危険を取り除くことを重視するのかという二つの論理に基づいて考えるということだと思います。

この点について、前者が「和平派」で、後者は「正義派」と呼ぶと、正義を曲げてでも平和を希求すべきではないかというような意見もあります。しかし、この段階で平和を取るということは将来の危険と共存することを意味しているのであって、正義を曲げて平和という話ではないと思います。ですから、今、妥協して平和をとるのは、幾つかの議論の中でのオプションの一つであるとも言えるかもしれません。今の局面が犠牲回避か危険除去かという観点から評価した上で議論すればよいのではないのでしょうか。

【石津】歴史学の観点からはどうでしょうか。例えば、日本が描いた出口戦略はどのようなもので、それがなぜ失敗したのかについて、例えば、ソ連との関係などいかがでしょうか。日本はなぜソ連に仲介者としての役割を期待したのでしょうか。庄司主研は、戦争末期における日本のソ連を介した和平政策なども研究されてきましたので、その観点からお願いいたします。

【庄司】出口戦略ということ言えば、太平洋戦争開戦の一か月前に連絡会議は「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」というものを作成しました。しかし、そこで示された終

結の構想は自力ではなく、他力本願と希望的観測の産物であって、明確に日本が出口戦略を描いていたわけではありませんでした。そういう非常に曖昧だったところに、戦争で交渉相手になる国として残っていたのがソ連だけだったのです。それで日本はソ連を介した和平に向けて走ったのですが、そもそもソ連とはイデオロギー面で相反しているうえに国境紛争も抱えていて共存できない関係でした。それにもかかわらず、ご指摘のとおり、あそこまで過度の期待、幻想を抱き続けたのは、やはりソ連しか交渉相手がいなかったということではないかと思います。

では、日本が最終的な局面で何をもって出口戦略を描いたのかと言えば、それは国体護持を戦争目的としたことでした。昭和 20 年 6 月に決定された最後の「戦争指導大綱」において、国体護持を戦争目的としたことで、日本は内閣と軍部が目的を共有できたのです。そして、国体護持という目的を追求できたので戦争を終えましょうというところで、ある程度のコンセンサスができた。もちろん軍の中には一撃論もありましたが、ただ少なくとも、国体護持が戦争目的であるという点において、内閣も軍部も共有し得たことは、これはある意味で一つの出口戦略の道筋を示したと言えるでしょう。

【石津】いわゆる一撃平和論は、多くの戦争においてぎりぎりまで追い込まれた方、特に軍部から、一撃与えてから講和をしようとか話し合いをしようというときに出てきます。齋藤さん、そうした一撃論について日本軍の事例をお話してください。

【齋藤】日本の場合は一撃講和論ということで、大きく 3 回、機会がありました。一般的に、最初は、東条首相の時の絶対国防圏上のサイパン、「あ」号作戦です。これはもうご承知のように失敗しまして、次は、小磯首相の時のフィリピン、レイテでの捷号作戦でしたが、これも散々な結果となります。最後は、鈴木首相の時、阿南陸相と梅津参謀総長が一撃講和を目的に本土決戦を強くやろうとしたのですが、これも誰も責任を持って勝利を言えるものはいませんでした。しかし、この本土決戦については、米軍は、日本軍側の実態は別として、日本軍の通信を解読（ウルトラ情報）して、これはすごい防御配備をしていると認識して、相当な被害を想定したと言われます。しかし、講和に至るような一撃というものは、基本的には、負けている側、防勢に陥り、受動的な作戦しかできないものには難しいと言えるのではないかと考えます。

しかし、唯一、一撃講和という意味では日本が成功したというか、うまくいったと思うのが日露戦争の時です。奉天会戦と日本海海戦、これは一撃と言えるかかどうかわかりませんが、これを機会に政治と軍事が一致して終戦に持ち込んだという、これは一つの出口戦略の成功例と思います。

【石津】ありがとうございます。日露戦争は軍事的な勝利から講和に持ち込んだ例として挙げられますが、なぜ、太平洋戦争時の日本は成功しなかったのでしょうか。所長からなにかございますか。

【齋藤所長】やはり出口戦略については、太平洋戦争についてはきちんとした出口戦略があつて始めてたのかなという根本的な問題話があり、先ほど、庄司主研からありましたけど、実際、その当時考えられたものというのは非常に甘い見積もり、希望的観測に基づく、あるいは他力本願といったもの、実際に、それはすぐ、実際にソ連とドイツの戦争を見ても、あつという間に戦局がドイツに不利になったとかですね、想定あるいは期待したものが、すぐ崩壊してしまつた中で結局、目的自身が、揺れ動いて、追い込まれた結果、最後の国体護持つていうところに行き着いたというのが実態なのではないかというところですよ。これはもう先ほど千々和主研も言われてた話ではありますが、その実際、出口の部分というのはやはり戦局の動向によって、変わってくるものだというところは、ウクライナでも太平洋戦争でも共通点としてあるのかなという感じはしています。

先ほど言いましたように、ロシアの当初の目的というのは、もう、ウクライナの抵抗でかなり難しい状態になっている中で、ドンバス地方など東部を固めるというところに、今、移行してるように見える部分もあります。こうしてみると、出口という部分が、戦況によって、随分変わってくるということを、議論を聞いてて思いました。

【石津】ありがとうございます。今の所長のご発言を受けて、私自身思うに、やはり戦争は敵と味方の相互作用であるとすると、相手をどう見るかというパーセプションが結局のところ問題になります。相手を合理的に判断・認識し、その結果を相手に合理的に伝え、さらに相手と同じ土俵のうえで合理的にそれを受けとめるというようなことは難しいでしょう。これは、大モルトケやマキャベリ、更には、ロイド＝ジョージなどの有名な発言にもありますが、現実問題として最初の一発を撃つ瞬間、そのあと幾らシナリオを描こうが、結局、無意味なものになってしまうというのが戦争なわけです。そこで、仮にシナリオがあるとしても、その出口戦略を導くことは困難なのではないかと思う反面、さりとて、出口を描かないと、終わりが見えてこないという矛盾になります。この間で政策決定者は悩むのではないのでしょうか。

さて、そろそろ時間も押してきましたが、一般論として戦争の終結に対し終戦論や出口戦略をめぐる議論が与えるインプリケーションについて、ご教示ください。

【庄司】パーセプションが終戦に向けた基盤として重要だというセンター長の指摘については、私は出口戦略とともに、和平をもたらすより根底の問題も重要だと思います。日本

が終戦を迎えられた要因の背景は、結局、日米両国の間に一定の信頼関係があるということにあります。もちろん日本も、「鬼畜米英」というスローガンがありましたが、他方で、昭和天皇はじめとして、やはり、アメリカを信用している部分がありました。アメリカの中にも、これはごく一部ですが、グルーのように、日本というものに対する信頼感があった。そして、そこが相互に作用しあうことで、終戦の形に持っていくことができたわけです。

しかし、仮にその信頼という部分が欠ければ相互不信に陥りますし、日本国内ひとつとっても国体護持で一致したとはいえ様々な議論がありました。にもかかわらず、多くの人々がアメリカを信じてポツダム宣言を受け入れようとなったのは、やはり根底にアメリカに対する信頼感があったからこそではないでしょうか。ですから、二国間の関係やパーセプションというものは、戦争の出口を左右する極めて大きな要因ではないかと思えます。

【石津】今のお話を受けると、つまり、現在のウクライナとロシアは、そういうパーセプションを相互に共有できていないという理解でよろしいでしょうか。それとも、実際にはあるはずだが阻害されているという理解でしょうか。

【庄司】親ロシア派が支配するドンバスの一部を除くと、ウクライナとロシアとの関係は歴史的にみてもかなり厳しいものがあります。1930年代の飢饉の問題、戦後から現在に至るまで、相互信頼を導く関係になかったうえ、今回の戦争でさらに悪化しています。例えば日米関係のような相互の信頼関係を構築するのは、相対的に極めて厳しいのではないかと思えます。

【千々和】今のお話は、庄司主研が指摘されたイデオロギーという観点とも関わってきます。庄司主研は、ご著書の『決定版 大東亜戦争』のなかで、「理念を戦争目的とした場合、双方の妥協は困難であり、戦争も最後まで徹底的に戦う傾向が見られる」ということを書かれています。現在で言えば、ロシアはウクライナをナチスと表現し、対するウクライナは到底受け入れられないという状況です。

こうした戦争のイデオロギー的な面というのは、19世紀以前の領土を取ったり取られたりするような、イデオロギーと関係なく政策として戦争が行われていた時代と異なります。戦争におけるイデオロギーが強まることで、相手の危険が高まったり、あるいは逆にこちらの犠牲を正当化するような作用があるのだと思えます。

ここで先ほど論じた日露戦争の話に少し戻ると、日露戦争はうまくいって、太平洋戦争は失敗だとすると、その違いは日露戦争の時にいた元老という存在にあるのだと思われま。ところが太平洋戦争の時は、政府と軍の間で権力が分立していました。ソ連仲介策もたしかに「出口戦略」ですが、陸軍も納得する和平はこれしかないというような国内的な

事情がかなり前面に出たものだったのではないのでしょうか。そういう国内が分立しているような状況の中で、一つの出口戦略を見つけることが非常に困難であったというところが太平洋戦争の特徴であって、それゆえ日本は天皇に最終的に頼らざるを得なかったわけです。そうすると、日本の終戦において天皇の決断が非常に重要だったということは、歴史研究の立場から意味がある一方、そうした意思決定のかたち自体はこれからの日本のことを考えると実はあまり役に立ちません。

ですから、これからの日本の出口戦略を考えるのであれば、現在 NSC があるように、縦割りの中で総理を中心とする意思決定をどのようにおこなっていくべきか考えていく必要があると思います。

また石津センター長がおっしゃる通り、たしかに戦争というのは始まってみなければどうなるかわかりません。また、先ほど所長からおっしゃられた通り、戦局の推移によって色々変わっていくこともあります。しかし、何も考えずに突っ込んでいくというのはさすがにまずいので、ある程度の青写真は必要だろうということだと思います。アイゼンハワーの“Plans are useless, but planning is indispensable”という言葉がありますが、そういうところが出口戦略を考えていく上でのポイントなのだと思います。

【石津】「大東亜共栄圏」や「東亜新秩序」といった日本が掲げたスローガンは、おそらくアメリカやイギリス、中国から見ると、恐ろしいほどイデオロギー的なもの、あるいは理念的なものであったと考えられます。庄司さんは、日本が終戦に向かっていくなかで、連合国に対しそのあたりをどうやってクリアしていったと考えますか。

【庄司】これは「開戦の詔勅」にもありますが、そもそも日本の戦争目的は、自存自衛であって大東亜共栄圏の建設ではありませんでした。もちろん、政治家や軍人の一部には大東亜共栄圏を主張する者がおりました。ただ、その思想自体が極めて脆弱な内容に過ぎませんでした。要するに日中戦争もあって日本は資源がないので「大東亜」と呼ばれた地域に進出したわけですが、他方で大義はあったほうがよいという判断から後付けでつくられた思想だったのです。これはナチスの生存権論と異なり、全く事後的に付けていったものです。ですから、戦争末期になると大東亜共栄圏の大義は取り上げられなくなり、最後には国体護持と皇土防衛、つまり天皇と本土だけ防衛できればいいというところまで落ち着いていきました。そのため、ナチスのイデオロギーと大東亜共栄圏とはかなり異質ではないかなというふうには考えています。

【齋藤】先ほどの出口戦略に戻りますが、日本の場合は開戦の前に、「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」という戦争の終末をどうするかという腹案を策定し、これを最終目標

に開戦しました。しかし、結局、戦争の目的自体が数回変わりまして、最終的には誰も開戦前には全く予想すらしなかったような形で終わったということでもあります。センター長が言われたように、クラウゼヴィッツは、戦争は政治の継続と言われましたけども、実は戦争というものは政治の継続などというものではないということなのか、我々はよく考える必要があると思います。今、ウクライナでの戦争の例を見てもそうですけども、双方の思惑通りには進みません。我々は戦争というのをどのように考えていけばいいのか、要するに、戦争は政治の継続ではないのか、最後はわからないものとして戦争を捉えるのか、それとも政治の継続と捉えるのか、この辺を整理して考えていくことが非常に重要な課題だと思います。

【石津】最後に、所長から、お話いただければと思います。

【齋藤所長】戦史の碩学からの貴重な議論ありがとうございました。「終戦論」、「出口戦略」について、それぞれの立場から掘り下げていただきました。「戦争はしようと思ったときに始まる。しかし、終わってほしいと思ったときは終わらない。」という趣旨の言葉を聞いたことがあります。実際、一旦、始まってしまうと、様々なステークホルダーが出てきて、先ほどの日本の例でもそうですし、結局、どの時点で終わらせるかということについてのコンセンサスビルディングが、実はものすごく難行するということが、今日の議論でも浮彫りになったと思います。

そういう意味で、太平洋戦争とウクライナと直接比較するのが適当かどうかわかりませんが、ウクライナ戦争はやはりどこかで終わらせなければならないという意味で、是非、出口戦略に向けて、どういう道筋があるのかという部分についても、戦史の観点から、幅広く分析し、色んな形で発信をしていただければ大変ありがたいと思います。今回も、非常に有意義な議論をしていただいたと思います。

【石津】以上をもちまして、第3回目の座談会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

(座談会で示された意見は研究者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではありません。)